



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月2日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 加藤 博美

TEL 011-783-0189

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	95,179	4.6	5,695	24.9	5,762	29.4	2,919	30.1
22年4月期第3四半期	91,018	5.8	4,560	26.9	4,453	29.7	2,244	45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	193.18	—
22年4月期第3四半期	165.00	164.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	85,720	28,563	33.3	1,788.38
22年4月期	65,898	21,492	32.5	1,520.81

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 28,508百万円 22年4月期 21,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年4月期	—	0.00	—		
23年4月期 (予想)				45.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	5.2	7,800	20.1	7,650	20.2	3,820	22.0	249.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年4月期3Q	15,944,106株	22年4月期	14,104,106株
② 期末自己株式数	23年4月期3Q	3,102株	22年4月期	2,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年4月期3Q	15,113,321株	22年4月期3Q	13,604,324株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日～平成23年1月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や海外経済の改善を背景に、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開局及びM&A、都市型ドラッグストアの出店開発により事業拡大に努めてまいりました。

また、グループ経営効率を向上するため、グループ横断型プロジェクトが会社間の運営・業務の共通化を推進するとともに、完全子会社である株式会社メディカルハートランド(山形県山形市)の吸収合併を決定いたしました。(平成23年2月15日合併契約締結)

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が951億7千9百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は57億6千2百万円(同29.4%増)、四半期純利益は29億1千9百万円(同30.1%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、M&Aを含む調剤薬局の新規開発、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化により、売上規模・収益性の拡大に努めております。

調剤薬局の状況は、昨年4月の薬価改定等の影響により処方箋単価が低下傾向にあるものの、新規出店等による増収効果、後発医薬品調剤体制加算等による技術料比率の向上及び薬局運営の効率化により、全体として増収増益となっております。

また、M&Aの取組みは、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、合計33店舗をグループ調剤薬局に迎えております。

当事業年度の損益に与える影響は軽微ですが、来期以降、本格的に連結寄与する見込みであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は838億5千万円(前年同期比4.0%増)となり、セグメント利益72億2百万円(前年同期経常利益比22.3%増)となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含めグループ全体で合計50店舗の出店を実施し、4店舗を閉店した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は443店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、主力の都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を全国主要都市中心部への出店を推進するとともに、MDの改善、店舗デザイン、販売促進手法等の見直しにより、販売力及び収益力強化に努めております。

現在、既存店の売上及び利益率は回復基調にあり、本部及び新規出店時コストを補うまでに至りませんが、売上高・利益水準とも、総じて前年同期を上回る結果となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、111億6千2百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント損失は1億2千2百万円(前年同期経常損失は2億5千4百万円)となりました。

同期間の出店状況は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」をJR東京駅構内「東京駅店」、札幌市中央区「大通ピッセ店」、東京都武蔵野市JR吉祥寺駅前「コピス吉祥寺店」、京都市下京区「ラクエ四条烏丸店」、さいたま市浦和区JR浦和駅前「浦和店」の5店舗を出店し、コスメティックショップ1店舗を閉店したことにより、ドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億6千6百万円、セグメント損失は5千7百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より198億2千1百万円増の857億2千万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現預金の増加のほか、M&A6社の新規連結に伴う増加によるものであります。

負債の残高は、127億5千万円増の571億5千6百万円となりました。主な増加要因は、買掛金及び預り金の増加によるものであり、有利子負債の残高は29億7千6百万円増加となる179億5千3百万円となりました。

純資産の残高は、70億7千1百万円増の285億6千3百万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各23億7千4百万円増加に加え、当第3四半期連結累計期間における純利益の反映によるものです。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント改善となる33.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ89億8千2百万円増の201億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益55億8千7百万円、仕入債務の増加額50億5千7百万円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額38億9千7百万円、法人税等の支払額34億1千9百万円を主な支出要因として、71億1千5百万円の収入(前年同期は58億1千7百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出11億2千7百万円、関係会社株式の取得による支出16億1千6百万円を主な要因として、33億7千5百万円の支出(前年同期は17億7千万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が12億4千6百万円の借入れとなり、平成22年9月の公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入47億2千万円、また、配当金の支払額5億6千4百万円を主な要因として、52億4千3百万円の収入(前年同期は4億7千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点において、平成22年12月2日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

5. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,036千円減少し、税金等調整前四半期純利益は180,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,250,474	11,188,462
受取手形及び売掛金	9,840,758	9,269,803
商品	9,076,819	6,841,202
貯蔵品	105,723	96,821
繰延税金資産	774,043	723,032
短期貸付金	202,520	892,880
未収入金	5,438,083	1,404,247
その他	853,732	850,723
貸倒引当金	△136,008	△24,957
流動資産合計	46,406,147	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452,633	5,993,445
土地	5,458,665	5,001,721
その他(純額)	1,696,337	1,515,631
有形固定資産合計	13,607,637	12,510,799
無形固定資産		
のれん	13,987,856	12,154,420
その他	967,899	923,368
無形固定資産合計	14,955,756	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	3,144,001	2,802,672
繰延税金資産	1,147,626	995,611
敷金及び保証金	5,015,166	4,462,540
その他	1,621,529	1,013,395
貸倒引当金	△212,115	△220,215
投資その他の資産合計	10,716,207	9,054,003
固定資産合計	39,279,601	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	34,502	14,042
繰延資産合計	34,502	14,042
資産合計	85,720,251	65,898,850

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,933,894	19,666,791
短期借入金	7,293,936	6,549,284
未払法人税等	1,042,107	1,709,338
預り金	7,020,508	3,036,027
賞与引当金	394,310	875,171
役員賞与引当金	4,618	21,072
ポイント引当金	317,544	297,728
その他	2,077,350	1,984,635
流動負債合計	44,084,270	34,140,049
固定負債		
社債	217,000	—
長期借入金	10,442,505	8,427,212
退職給付引当金	1,234,799	1,017,997
その他	1,178,393	821,540
固定負債合計	13,072,698	10,266,750
負債合計	57,156,969	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	6,308,456
資本剰余金	7,872,970	5,498,450
利益剰余金	12,229,772	9,874,264
自己株式	△4,918	△4,445
株主資本合計	28,780,801	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272,244	△231,603
評価・換算差額等合計	△272,244	△231,603
少数株主持分	54,724	46,929
純資産合計	28,563,282	21,492,051
負債純資産合計	85,720,251	65,898,850

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	91,018,553	95,179,423
売上原価	78,631,617	80,777,537
売上総利益	12,386,936	14,401,885
販売費及び一般管理費	7,826,368	8,706,329
営業利益	4,560,567	5,695,556
営業外収益		
受取利息	36,355	37,468
受取配当金	18,503	27,485
受取手数料	63,066	36,332
不動産賃貸料	47,582	66,834
業務受託料	28,407	76,842
その他	64,156	162,743
営業外収益合計	258,071	407,707
営業外費用		
支払利息	222,969	169,354
債権売却損	60,755	50,346
不動産賃貸費用	23,182	39,066
その他	57,757	82,482
営業外費用合計	364,665	341,248
経常利益	4,453,974	5,762,015
特別利益		
投資有価証券売却益	70,141	—
固定資産売却益	—	979
事業譲渡益	—	19,047
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
国庫補助金	—	38,696
その他	—	4,663
特別利益合計	73,741	66,986
特別損失		
固定資産除売却損	36,850	57,715
投資有価証券評価損	55,273	—
減損損失	54,910	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
その他	33,811	22,814
特別損失合計	180,846	241,125
税金等調整前四半期純利益	4,346,869	5,587,876
法人税等	2,097,422	2,660,525
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,927,350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,725	7,795
四半期純利益	2,244,721	2,919,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,346,869	5,587,876
減価償却費	866,794	1,072,197
減損損失	54,910	—
のれん償却額	651,140	691,483
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,047
投資有価証券評価損益(△は益)	55,273	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100,890	157,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233,153	△520,134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,507	△16,454
受取利息及び受取配当金	△54,858	△64,953
支払利息	222,969	169,354
固定資産除売却損益(△は益)	36,850	56,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
売上債権の増減額(△は増加)	△420,240	320,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,667,618	△1,921,706
未収入金の増減額(△は増加)	—	△3,897,761
仕入債務の増減額(△は減少)	2,805,751	5,057,931
その他	1,763,203	3,790,225
小計	8,498,273	10,624,557
利息及び配当金の受取額	53,218	63,693
利息の支払額	△192,914	△154,107
法人税等の支払額	△2,541,297	△3,419,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817,280	7,115,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,074,710	△1,127,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,674	9,269
投資有価証券の取得による支出	△389,783	△182,160
投資有価証券の売却による収入	106,154	—
関係会社株式の取得による支出	△270,000	△1,616,585
事業譲渡による収入	—	25,014
貸付けによる支出	△560,000	△720,000
貸付金の回収による収入	311,630	613,900
定期預金の預入による支出	—	△1,080
その他	102,987	△376,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,046	△3,375,822

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,307	1,240,000
短期借入金の返済による支出	△2,822,307	△1,590,000
長期借入れによる収入	1,150,000	4,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,378,974	△3,253,621
社債の償還による支出	△140,000	—
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
リース債務の返済による支出	△110,654	△158,825
自己株式の取得による支出	△533	△472
配当金の支払額	△384,941	△564,046
少数株主への配当金の支払額	△369	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,707	5,243,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,576,525	8,982,358
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,810,578	20,170,820

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,626,470	10,184,643	207,439	91,018,553	—	91,018,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,500	9,920	14,420	△14,420	—
計	80,626,470	10,189,143	217,360	91,032,974	△14,420	91,018,553
営業利益(又は営業損失(△))	5,772,957	△324,503	△55,049	5,393,404	△832,836	4,560,567

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,850,541	11,162,876	166,005	95,179,423	—	95,179,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,482	9,920	38,403	△38,403	—
計	83,850,541	11,191,358	175,925	95,217,826	△38,403	95,179,423
セグメント利益又は損失(△)	7,202,168	△122,844	△57,166	7,022,156	△1,260,141	5,762,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,260,141千円には、全社費用が999,195千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が168,023千円、セグメント間取引消去が92,922千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては2,447,964千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。